

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年11月14日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

【会社名】 株式会社 鈴丹

【英訳名】 SUZUTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 史 生

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区広路通二丁目5番地

【電話番号】 (052)764—8005(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯 田 務

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区広路通二丁目5番地

【電話番号】 (052)764—8005(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯 田 務

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日
売上高 (千円)	11,129,985	11,508,232	10,472,832	22,505,080	21,801,038
経常利益 (千円)	251,240	538,430	167,560	703,856	745,830
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△40,560	365,830	73,987	246,619	440,843
純資産額 (千円)	1,775,636	2,324,125	2,363,719	2,072,682	2,402,703
総資産額 (千円)	12,517,093	11,808,285	11,140,785	11,857,614	11,050,517
1株当たり純資産額 (円)	158.71	207.51	211.11	185.29	214.56
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△3.63	32.71	6.62	22.04	39.42
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.2	19.7	21.2	17.5	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,335	556,788	117,260	828,535	1,000,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△271,189	89,824	△190,279	△242,802	233,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,156	△713,534	△112,649	△542,143	△1,214,781
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,028,658	1,028,502	939,400	1,100,217	1,120,665
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	281 (1,102)	255 (1,133)	236 (1,172)	264 (1,128)	240 (1,134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第55期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日
売上高 (千円)	11,106,703	11,500,511	10,452,945	22,461,442	21,781,405
経常利益 (千円)	247,453	520,611	147,885	697,553	717,292
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△43,086	353,684	63,807	241,657	423,707
資本金 (千円)	1,414,203	1,414,203	1,414,203	1,414,203	1,414,203
発行済株式総数 (株)	11,215,678	11,215,678	11,215,678	11,215,678	11,215,678
純資産額 (千円)	1,593,439	2,117,658	2,131,527	1,877,197	2,185,742
総資産額 (千円)	12,269,466	11,560,170	10,829,340	11,605,760	10,760,400
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	13.0	18.3	19.7	16.2	20.3
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	263 (1,101)	239 (1,129)	221 (1,168)	247 (1,126)	224 (1,130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第55期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
店舗・営業部門	163(1,150)
営業企画・管理部門	53(13)
管理部門	20(9)
合計	236(1,172)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間平均雇用人数(従業員換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月20日現在

従業員数(名)	221(1,168)
---------	------------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間会計期間平均雇用人数(従業員換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格等の高騰があったものの好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな景気拡大傾向が続きましては、

しかしながら、当社グループを取り巻く環境におきましては、大型小売店販売額は前年比で0.1%増加いたしましたが、婦人・子供洋品販売額においては、前年比で3.7%の減少と他の販売額に比べても、非常に厳しい状況でありました。

こうした状況の中、当社グループは2010年2月期を最終年度とする新たな「中期経営計画（CS10）」を当連結会計年度からスタートさせました。重点項目として、A. ショップブランド戦略、B. 商品戦略、C. 販売戦略、D. 組織・人事戦略、E. コーポレート・ガバナンス政策の実現に向け全社一丸で取り組んで参りました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、天候不順や商品供給の遅れなどにより、既存店前年同期比は12.4%減と非常に厳しく、売上高は10億35百万円減収の104億72百万円（前年同期比9.0%減）となりました。また、利益面につきましては、適時・適量の在庫コントロールの効果により、売上総利益率は50.3%と前年同期比で0.9ポイント改善できましたが、売上高減収に伴う売上総利益の減少により営業利益は前中間連結会計期間に比べ3億83百万円減益の1億35百万円（前年同期比73.9%減）、経常利益は前中間連結会計期間に比べ3億70百万円減益の1億67百万円（同68.9%減）となりました。中間純利益につきましては、73百万円（同79.8%減）と前中間連結会計期間に比べ2億91百万円の減益となりました。

① レディース小売部門

当社グループの主力であるレディース小売部門は、春はバルーンデザインのカットソーワンピースや60年代調のトリミング使いおよび幾何学柄などレギンス・スキニースタイルを、夏はサファリ・リゾート系のスタイルをナチュラルカラー中心に展開してきました。しかしながら、春先の急激なファッションの変化に対する商品供給体制等の対応の遅れや夏場におけるリード商品の不在などにより、また、春・夏とも天候不順により苦戦を強いられたことにより、当中間連結会計期間の既存店売上高前年同期比は12.3%減と非常に厳しい結果に終わりました。

このような状況下、SI²C前橋けやきウォーク店始め14店舗を新規に出店し、ショップブランド戦略を推進するべく、11店舗の改装・改修を実施し、不採算店舗等の閉鎖により4店舗を退店いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、282店舗となり前中間連結会計期間末に比べ22店舗増加いたしました。

売上高は、98億54百万円（前年同期比7.9%減）と前中間連結会計期間に比べ8億41百万円の減収となりました。

ショップブランド別の店舗数の内訳は、「ルシカ」20店舗、「ファズビー」2店舗、「ホレストハート」2店舗、「エスアイツーシー」39店舗、「キャンディリング」9店舗、「ナウヒア」15店舗、「ピーク」48店舗、「ドゥ・ビサージュ」3店舗、「スズタン」121店舗、「ザ・テップ」1店舗、ラージサイズの「スプル」7店舗、「カブリ」15店舗となっております。

② メンズ小売部門

当社グループのメンズ小売部門におきましては、ストリート系カジュアルのボトムスの縮小対応とカットソーの品揃え対応の遅れから、既存店売上高前年同期比は12.6%減と厳しい状況でありました。店舗につきましては、不採算店舗等の閉鎖により2店舗を退店した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、19店舗となりました。

ショップブランド別の店舗数の内訳は「ロードス」16店舗、「ラジカルスポット」3店舗となっております。
売上高は6億18百万円（前年同期比24.0%減）と前中間連結会計期間に比べ1億94百万円の減収となりました。

③ 衣料卸売部門

当中間連結会計期間における当社グループ外に対する卸売高は805千円でありました。なお、前中間連結会計期間においては、当社グループ外に対する卸売は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1億17百万円増加し、投資活動により1億90百万円減少し、財務活動により1億12百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は9億39百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ2億88百万円減少の1億50百万円となったことにより、また、仕入債務等の増加はあったものの、売上債権の増加などもあり1億17百万円の収入となりました。

この結果、営業活動全体としては前中間連結会計期間に比べ4億39百万円（78.9%減）の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、退店等に伴う保証金の回収による収入が2億32百万円ありましたが、新規出店や改装・改修店への投資及び定期預金の預入による支出により1億90百万円の支出となりました。

なお、前中間連結会計期間は89百万円の収入でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億12百万円の支出となりました。

この結果、財務活動全体としては短期借入金の返済がありました前中間連結会計期間と比べ6億円の支出の減少となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

区分		当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～ 平成19年8月20日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
レディース小売部門	ドレス・アウター	1,157,645	11.1	△26.0
	布帛トップス	748,880	7.1	△25.1
	セータートップス	1,170,322	11.2	28.0
	カットソートップス	2,966,674	28.3	1.2
	スカート・パンツ	2,132,221	20.4	△19.4
	ファッション雑貨他	1,678,264	16.0	2.4

	小計	9,854,008	94.1	△7.9
メンズ小売部門	商品売上高	618,018	5.9	△24.0
衣料卸売部門	商品売上高	805	0.0	—
合計		10,472,832	100.0	△9.0

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 表示金額の記載につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

3 「ファッション雑貨他」には、水着等が含まれております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レディース小売部門の県別売上状況

都道府県別	当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～ 平成19年8月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	前年同期比 (%)	出店数 (店)	退店数 (店)	当中間連結 会計期間末 店舗数(店)
北海道	621,975	105,697	△6.1	1		22
北海道地域計	621,975	105,697	△6.1	1	—	22
青森県	96,269	16,044	9.1			4
岩手県	44,911	7,890	14.5	1		3
宮城県	191,976	31,996	△26.5			6
秋田県	37,885	6,314	△40.5			1
山形県	44,514	7,419	3.6			2
福島県	197,268	32,878	△4.4			7
東北地域計	612,825	102,542	△12.7	1	—	23
茨城県	241,137	45,166	2.1	1		9

都道府県別	当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～ 平成19年8月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	前年同期比 (%)	出店数 (店)	退店数 (店)	当中間連結 会計期間末 店舗数(店)
栃木県	174,594	29,099	△5.9			6
群馬県	204,664	34,110	29.2	1		7
埼玉県	229,517	38,826	8.8	1		6
千葉県	458,532	76,936	△2.4	2	1	16
東京都	1,147,487	191,247	△13.7			19
神奈川県	580,722	96,787	△6.7	1		16
関東地域計	3,036,657	512,174	△5.5	6	1	79
新潟県	70,577	12,268	157.4	1		3
富山県	75,188	12,531	△2.0			2
石川県	52,329	8,721	△18.2			2
福井県	112,214	18,702	△6.3			2
山梨県	56,469	9,411	△15.8			2
長野県	68,716	11,452	30.2			3
岐阜県	183,397	39,709	△1.5	1		7
静岡県	154,611	25,768	△19.4			6
愛知県	709,690	118,281	△4.1			20
中部地域計	1,483,194	256,847	△2.8	2	—	47
三重県	152,328	25,388	△12.5			5
滋賀県	71,110	11,851	△18.4			3
京都府	247,470	44,053	△5.6	2		8
大阪府	659,574	109,929	△14.4			20
兵庫県	393,227	67,052	△20.3		2	11
近畿地域計	1,523,711	258,275	△14.7	2	2	47
鳥取県	69,226	11,537	△4.4			3
島根県	22,927	3,821	△0.3			1
岡山県	76,164	12,694	2.6			2
広島県	196,332	32,722	△5.2			6
山口県	92,201	16,388	△5.7	1		4
中国地域計	456,851	77,163	△3.7	1	—	16
徳島県	44,242	7,373	△27.7			2
香川県	71,157	11,859	△19.4			3
愛媛県	93,132	15,522	43.3			3
四国地域計	208,531	34,755	△2.8	—	—	8
福岡県	438,564	74,059	△1.3		1	15
佐賀県	100,037	16,672	97.6			3
長崎県	143,803	23,967	△8.9			3
熊本県	33,168	5,528	0.8			2

都道府県別	当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～ 平成19年8月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	前年同期比 (%)	出店数 (店)	退店数 (店)	当中間連結 会計期間末 店舗数(店)
大分県	107,500	17,916	△12.1			3
宮崎県	89,349	14,891	△9.2			3
鹿児島県	230,098	38,349	△10.6			6
沖縄県	159,570	26,595	△0.6	1		5
九州地域計	1,302,093	217,980	△1.7	1	1	40
店舗計	9,245,840	1,565,437	△6.6	14	4	282
別会場他	608,168		△23.3			
合計	9,854,008	1,565,437	△7.9	14	4	282

(注) 1 月平均額は、売上高を稼働月数で除して計算しております。

2 「別会場他」の売上は、創業祭の売上等をまとめて表示したもので、月平均額の表示になじまないため記載を省略しております。

3 北海道、山形県、長野県、愛媛県の当中間連結会計期間末店舗数には、僱事契約から契約変更した店舗数（それぞれ1店舗）を含めております。

4 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) メンズ小売部門の地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～ 平成19年8月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	前年同期比 (%)	出店数 (店)	退店数 (店)	当中間連結 会計期間末 店舗数(店)
北海道地域	39,315	6,552	△25.2	—	—	1
関東地域	204,136	34,022	△23.1	—	1	6
中部地域	87,253	16,324	△37.6	—	1	2
近畿地域	129,189	21,531	△14.2	—	—	4
中国地域	42,167	7,027	△28.6	—	—	2
九州地域	89,049	14,841	△24.1	—	—	4
店舗計	591,112	100,301	△24.7	—	2	19
別会場他	26,905		△3.8			
合計	618,018	100,301	△24.0	—	2	19

(注) 1 月平均額は、売上高を稼働月数で除して計算しております。

2 「別会場他」の売上は、創業祭の売上等をまとめて表示したもので、月平均額の表示になじまないため記載を省略しております。

3 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) レディース小売部門の単位当たり売上状況

摘要		当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～ 平成19年8月20日)	前年同期比 (%)
売上高(千円)		9,245,840	△6.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	41,921.45	8.7
	1㎡当たり売上高(千円)	220	△14.1
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,303	2.7
	1人当たり売上高(千円)	7,095	△9.1

- (注) 1 従業員数には、臨時従業員数を含めております。
2 売上高には、別会場他の売上高を含めておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 仕入実績

区分		当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～ 平成19年8月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
レディース小売部門	ドレス・アウター	501,492	9.7	△24.2
	布帛トップス	387,546	7.5	△27.3
	セータートップス	542,599	10.4	22.8
	カットソートップス	1,444,815	27.8	△1.2
	スカート・パンツ	1,070,047	20.6	△16.5
	ファッション雑貨他	967,686	18.6	6.5
	小計	4,914,189	94.6	△7.1
メンズ小売部門	商品仕入高	279,309	5.4	△23.3
衣料卸売部門	原材料	698	0.0	—
合計		5,194,196	100.0	△8.1

- (注) 1 金額は仕入価格によります。
2 表示金額の記載につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。
3 「ファッション雑貨他」には、水着等が含まれております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

現在のところ、特記すべき研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間における主な増加は、次のとおりであります。

提出会社

レディース小売部門

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	什器備品	合計	
SI ² C前橋けやきウォーク店	群馬県前橋市	新店	13,882	2,840	16,722	0
Peak豊見城ウイングシティ店	沖縄県豊見城市	新店	8,915	1,464	10,379	1
Peak戸塚モディ店	横浜市戸塚区	新店	9,038	492	9,530	0
su*pu*reイオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市	新店	4,594	566	5,160	1
SI ² C川越モディ店	埼玉県川越市	新店	10,930	1,139	12,070	0
SI ² C長岡リバーサイド千秋店	新潟県長岡市	新店	7,751	462	8,214	1
su*pu*re盛岡南イオンSC店	岩手県盛岡市	新店	9,769	1,554	11,324	1
Peak新浦安ショッピングプラザ店	千葉県浦安市	新店	7,860	249	8,110	0
CANDY RING旭川西イオンSC店	北海道旭川市	新店	11,332	1,501	12,834	0
CANDY RING高の原イオンSC店	京都府木津川市	新店	10,349	1,443	11,793	1
LICCICA京都アバンティ店	京都市南区	新店	7,757	741	8,498	0
Deux VISAGES山口ゆめタウン店	山口県山口市	新店	6,411	454	6,865	1
CANDY RING守谷ロックシティ店	茨城県守谷市	新店	19,949	1,786	21,735	1
CANDY RING各務原イオンSC店	岐阜県各務原市	新店	9,714	662	10,377	0
既存店改装(6店舗)	—	改装	43,974	2,997	46,971	—
合計	—	—	182,231	18,358	200,590	7

(注) 1 メンズ小売部門、国内子会社及び在外子会社においては、主要な設備に重要な異動はありません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は除いてあります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間における主な減少は、次のとおりであります。

提出会社

レディース小売部門

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	什器備品	合計	
既存店改装に伴う除却(6店舗)	—	販売設備	4,221	68	4,290	—
合計	—	—	4,221	68	4,290	—

- (注) 1 メンズ小売部門、国内子会社及び在外子会社においては、主要な設備に重要な異動はありません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は除いてあります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」の項に記載したとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

提出会社

レディース小売部門

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額（千円）		開店改装 予定年月
			総額	既支払額	
SI ² Cユニモちはら台SC店	千葉県市原市	販売設備	34,367	2,142	平成19年9月
su*pu*reユニモちはら台SC店	千葉県市原市	販売設備	15,371	853	平成19年9月
Peakデックス東京ビーチ店	港区台場	販売設備	31,963	—	平成19年10月
SI ² C大垣アクアウォーク店	岐阜県大垣市	販売設備	29,735	572	平成19年10月
Peak津田沼ミーナ店	千葉県習志野市	販売設備	33,137	—	平成19年11月
Deux VISAGES別府ゆめタウン店	大分県別府市	販売設備	18,287	—	平成19年11月
下期改装予定店(3店舗)	—	販売設備	49,212	—	平成19年9月 ～ 平成20年2月
合計	—	—	212,072	3,568	

メンズ小売部門

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額（千円）		開店改装 予定年月
			総額	既支払額	
下期改装予定店(1店舗)	—	販売設備	8,060	—	平成19年9月

- (注) 1 投資予定額には差入保証金・敷金を含んでおります。
 2 資金調達方法は、自己資金及び借入金により賄う予定であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,215,678	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	11,215,678	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日	—	11,215	—	1,414,203	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	6,729	59.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	302	2.69
エイチエスビーシープライベートバンクスイスエスエージェネーブ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	200	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505030(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	110	0.98
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	80	0.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74	0.66
鈴丹共栄会	名古屋市昭和区広路通二丁目5番地	61	0.55
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	60	0.54
磯野徳康	栃木県佐野市	54	0.48
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	51	0.45
計	—	7,725	68.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 74千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,097,900	110,974	—
単元未満株式	普通株式 81,578	—	—
発行済株式総数	11,215,678	—	—
総株主の議決権	—	110,974	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 500株(議決権5個)が含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 鈴丹	名古屋市昭和区広路通 二丁目5番地	36,200	—	36,200	0.32
計	—	36,200	—	36,200	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	606	640	580	599	530	470
最低(円)	540	531	512	513	434	392

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)及び前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び脇田政美公認会計士により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第55期中(連結・個別) みずぎ監査法人及び脇田政美公認会計士

第56期中(連結・個別) あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,238,502		939,400		1,120,665	
2 受取手形及び売掛金		1,288,064		1,069,917		835,390	
3 たな卸資産		1,259,413		1,332,815		1,355,435	
4 繰延税金資産		3,252		4,357		4,078	
5 その他		58,214		42,306		24,236	
貸倒引当金		△1,103		△2,100		△2,100	
流動資産合計		3,846,344	32.6	3,386,697	30.4	3,337,706	30.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		984,967		1,138,899		1,048,355	
(2) その他		164,038		147,199		145,139	
有形固定資産合計		1,149,006	9.7	1,286,098	11.5	1,193,494	10.8
2 無形固定資産		389,400	3.3	273,297	2.5	331,959	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,100		8,100		8,100	
(2) 長期差入保証金		7,445,025		6,966,857		7,148,389	
(3) 繰延税金資産		—		270		206	
(4) その他		187,399		307,541		208,643	
貸倒引当金		△1,216,990		△1,088,077		△1,177,982	
投資その他の資産 合計		6,423,533	54.4	6,194,690	55.6	6,187,357	56.0
固定資産合計		7,961,940	67.4	7,754,087	69.6	7,712,811	69.8
資産合計		11,808,285	100.0	11,140,785	100.0	11,050,517	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,402,206		1,312,489		1,148,338	
2 短期借入金		4,700,000		4,200,000		4,200,000	
3 未払費用		738,912		710,523		674,447	
4 未払法人税等		93,962		94,388		159,492	
5 繰延税金負債		117		—		—	
6 賞与引当金		89,546		87,992		95,684	
7 その他		250,317		208,505		166,006	
流動負債合計		7,275,062	61.6	6,613,898	59.4	6,443,968	58.3
II 固定負債							
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 繰延税金負債		210		216		275	
3 退職給付引当金		1,165,266		1,122,452		1,161,537	
4 預り保証金		39,630		36,130		37,880	
5 その他		3,989		4,368		4,151	
固定負債合計		2,209,097	18.7	2,163,167	19.4	2,203,845	20.0
負債合計		9,484,159	80.3	8,777,065	78.8	8,647,814	78.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,414,203	12.0	1,414,203	12.7	1,414,203	12.8
2 利益剰余金		945,779	8.0	982,956	8.8	1,020,792	9.2
3 自己株式		△33,094	△0.3	△35,938	△0.3	△34,341	△0.3
株主資本合計		2,326,888	19.7	2,361,221	21.2	2,400,654	21.7
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		175	0.0	△5,120	△0.0	△516	△0.0
2 為替換算調整勘定		△6,223	△0.0	4,032	0.0	△854	△0.0
評価・換算差額等 合計		△6,048	△0.0	△1,087	△0.0	△1,370	△0.0
III 少数株主持分		3,285	0.0	3,585	0.0	3,419	0.0
純資産合計		2,324,125	19.7	2,363,719	21.2	2,402,703	21.7
負債及び純資産合計		11,808,285	100.0	11,140,785	100.0	11,050,517	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,508,232	100.0	10,472,832	100.0	21,801,038	100.0
II 売上原価		5,822,970	50.6	5,209,440	49.7	10,903,943	50.0
売上総利益		5,685,262	49.4	5,263,391	50.3	10,897,094	50.0
III 販売費及び一般管理費							
1 店舗使用料		1,762,850		1,791,851		3,509,516	
2 給料手当		1,666,856		1,670,473		3,383,852	
3 賞与引当金繰入		89,546		87,992		95,684	
4 退職給付費用		42,735		35,038		84,683	
5 減価償却費		181,598		185,358		373,908	
6 その他		1,423,146	44.9	1,357,541	49.0	2,727,047	46.7
営業利益		518,529	4.5	135,136	1.3	722,402	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,641		5,198		8,533	
2 受取配当金		—		—		36	
3 仕入割引		24,414		22,250		49,795	
4 不動産収入		56,433		56,433		112,867	
5 受取手数料		4,438		4,564		8,101	
6 営業補償金		—		24,517		—	
7 雑収入		3,295	0.8	1,536	1.1	6,675	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		16,237		24,158		37,391	
2 貸倒引当金繰入		4,500		—		19,836	
3 不動産原価		51,955		52,100		103,983	
4 雑支出		629	0.6	5,818	0.8	1,368	0.7
経常利益		538,430	4.7	167,560	1.6	745,830	3.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		21,614			13,169			36,064		
2 保険差益		4,577	26,192	0.2	—	13,169	0.1	4,577	40,642	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	65,004			14,886			96,944		
2 減損損失	※2	33,991			14,866			76,039		
3 投資有価証券評価損		7,199			—			7,199		
4 店舗賃借解約損		18,533			—			18,533		
5 その他		—	124,729	1.1	—	29,753	0.3	3,709	202,426	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			439,893	3.8		150,976	1.4		584,047	2.7
法人税、住民税及び 事業税		73,537			77,156			143,623		
法人税等調整額		230	73,767	0.6	△411	76,745	0.7	△740	142,883	0.7
少数株主利益			295	0.0		244	0.0		320	0.0
中間(当期)純利益			365,830	3.2		73,987	0.7		440,843	2.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,414,203	691,812	△31,559	2,074,456
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		△111,863		△111,863
中間純利益		365,830		365,830
自己株式の取得			△1,534	△1,534
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	253,966	△1,534	252,431
平成18年8月20日残高(千円)	1,414,203	945,779	△33,094	2,326,888

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	—	△1,774	△1,774	3,216	2,075,898
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△111,863
中間純利益					365,830
自己株式の取得					△1,534
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	175	△4,448	△4,273	69	△4,204
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	175	△4,448	△4,273	69	248,227
平成18年8月20日残高(千円)	175	△6,223	△6,048	3,285	2,324,125

(注) 平成18年5月12日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,414,203	1,020,792	△34,341	2,400,654
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△111,823		△111,823
中間純利益		73,987		73,987
自己株式の取得			△1,596	△1,596
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△37,836	△1,596	△39,432
平成19年8月20日残高(千円)	1,414,203	982,956	△35,938	2,361,221

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	△516	△854	△1,370	3,419	2,402,703
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△111,823
中間純利益					73,987
自己株式の取得					△1,596
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,603	4,886	283	165	448
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,603	4,886	283	165	△38,984
平成19年8月20日残高(千円)	△5,120	4,032	△1,087	3,585	2,363,719

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,414,203	691,812	△31,559	2,074,456
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		△111,863		△111,863
当期純利益		440,843		440,843
自己株式の取得			△2,781	△2,781
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	328,979	△2,781	326,198
平成19年2月20日残高(千円)	1,414,203	1,020,792	△34,341	2,400,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	—	△1,774	△1,774	3,216	2,075,898
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△111,863
当期純利益					440,843
自己株式の取得					△2,781
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△516	919	403	203	607
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△516	919	403	203	326,805
平成19年2月20日残高(千円)	△516	△854	△1,370	3,419	2,402,703

(注) 平成18年5月12日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		439,893	150,976	584,047
2 減価償却費		181,856	185,574	374,424
3 減損損失		33,991	14,866	76,039
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△16,714	△13,169	△16,228
5 賞与引当金の増減額(減少は△)		3,596	△7,692	9,734
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△3,966	△39,084	△7,695
7 受取利息及び受取配当金		△4,641	△5,198	△8,569
8 支払利息		16,237	24,158	37,391
9 投資有価証券評価損		7,199	—	7,199
10 固定資産除却損		65,004	14,886	96,944
11 売上債権の増減額(増加は△)		△458,168	△230,487	△2,482
12 たな卸資産の増減額(増加は△)		166,359	22,900	70,508
13 仕入債務の増減額(減少は△)		259,334	162,706	4,410
14 未払金の増減額(減少は△)		△551	4,695	△5,234
15 未払消費税等の増減額(減少は△)		16,025	△33,334	13,755
16 未払費用の増減額(減少は△)		55,671	35,542	△5,563
17 その他		△51,302	△7,733	△54,884
小計		709,824	279,606	1,173,796
18 利息及び配当金の受取額		4,313	3,611	8,129
19 利息の支払額		△19,993	△23,567	△40,425
20 法人税等の支払額		△137,614	△143,014	△140,872
21 法人税等の還付額		257	625	257
営業活動による キャッシュ・フロー		556,788	117,260	1,000,885

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
2 定期預金の払戻による収入		—	—	210,000
3 有形固定資産の取得による支出		△167,875	△175,022	△449,012
4 無形固定資産の取得による支出		—	—	△1,200
5 長期前払費用の取得による支出		△15,173	△18,475	△35,776
6 貸付金の回収による収入		6,000	—	10,000
7 保証金の支払による支出		△146,696	△127,610	△252,482
8 保証金の回収による収入		415,319	232,579	755,464
9 預り保証金の返還による支出		△1,750	△1,750	△3,500
投資活動による キャッシュ・フロー		89,824	△190,279	233,492
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		3,500,000	4,800,000	6,600,000
2 短期借入金の返済による支出		△4,100,000	△4,800,000	△7,700,000
3 自己株式の取得による支出		△1,534	△1,596	△2,781
4 配当金の支払額		△111,863	△110,873	△111,863
5 少数株主への配当金の支払額		△135	△179	△135
財務活動による キャッシュ・フロー		△713,534	△112,649	△1,214,781
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△4,793	4,403	850
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少は△)		△71,714	△181,265	20,447
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,100,217	1,120,665	1,100,217
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,028,502	939,400	1,120,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、鈴丹時装有限公司、鈴丹ビックス(株)であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち鈴丹時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 : 売価還元原価法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。取得原価で、什器備品の約2.9%が定額法により償却されております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～30年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。取得原価で、什器備品の約3.0%が定額法により償却されております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～30年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。国内連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。国内連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務等 <p>③ ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,320,665千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,399,800千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)
———	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「営業補償金」(前中間連結会計期間160千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,611,347千円	1,719,669千円	1,648,496千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																												
※1 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33,095千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2,300</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>29,608</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,004</td></tr> </table>	建物及び構築物	33,095千円	什器備品	2,300	解体費用	29,608	計	65,004	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,338千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>204</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,196</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>8,147</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,886</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,338千円	什器備品	204	長期前払費用	1,196	解体費用	8,147	計	14,886	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49,567千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2,340</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>45,036</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,944</td></tr> </table>	建物及び構築物	49,567千円	什器備品	2,340	解体費用	45,036	計	96,944																																																		
建物及び構築物	33,095千円																																																																														
什器備品	2,300																																																																														
解体費用	29,608																																																																														
計	65,004																																																																														
建物及び構築物	5,338千円																																																																														
什器備品	204																																																																														
長期前払費用	1,196																																																																														
解体費用	8,147																																																																														
計	14,886																																																																														
建物及び構築物	49,567千円																																																																														
什器備品	2,340																																																																														
解体費用	45,036																																																																														
計	96,944																																																																														
※2 減損損失	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>東京都</td><td>3</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>1</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>埼玉県他</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(33,991千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28,720千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5,270</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,991</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	東京都	3	店舗設備	建物等	千葉県	1	店舗設備	建物等	埼玉県他	2	種類	金額	建物及び構築物	28,720千円	長期前払費用	5,270	計	33,991	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>千葉県</td><td>2</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>愛知県</td><td>2</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>大阪府他</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(14,866千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,492千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>792</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3,581</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,866</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	千葉県	2	店舗設備	建物等	愛知県	2	店舗設備	建物等	大阪府他	2	種類	金額	建物及び構築物	10,492千円	什器備品	792	長期前払費用	3,581	計	14,866	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>東京都</td><td>4</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>兵庫県</td><td>2</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>福岡県他</td><td>15</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(76,039千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>65,954千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>778</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>9,306</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,039</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	東京都	4	店舗設備	建物等	兵庫県	2	店舗設備	建物等	福岡県他	15	種類	金額	建物及び構築物	65,954千円	什器備品	778	長期前払費用	9,306	計	76,039
用途	種類	場所	店舗数																																																																												
店舗設備	建物等	東京都	3																																																																												
店舗設備	建物等	千葉県	1																																																																												
店舗設備	建物等	埼玉県他	2																																																																												
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	28,720千円																																																																														
長期前払費用	5,270																																																																														
計	33,991																																																																														
用途	種類	場所	店舗数																																																																												
店舗設備	建物等	千葉県	2																																																																												
店舗設備	建物等	愛知県	2																																																																												
店舗設備	建物等	大阪府他	2																																																																												
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	10,492千円																																																																														
什器備品	792																																																																														
長期前払費用	3,581																																																																														
計	14,866																																																																														
用途	種類	場所	店舗数																																																																												
店舗設備	建物等	東京都	4																																																																												
店舗設備	建物等	兵庫県	2																																																																												
店舗設備	建物等	福岡県他	15																																																																												
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	65,954千円																																																																														
什器備品	778																																																																														
長期前払費用	9,306																																																																														
計	76,039																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
	発行済株式の種類		発行済株式の種類		発行済株式の種類
	普通株式(千株)		普通株式(千株)		普通株式(千株)
前連結会計年度末株式数	11,215	前連結会計年度末株式数	11,215	前連結会計年度末株式数	11,215
当中間連結会計期間増加株式数	—	当中間連結会計期間増加株式数	—	当連結会計年度増加株式数	—
当中間連結会計期間減少株式数	—	当中間連結会計期間減少株式数	—	当連結会計年度減少株式数	—
当中間連結会計期間末株式数	11,215	当中間連結会計期間末株式数	11,215	当連結会計年度末株式数	11,215
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式の種類		自己株式の種類		自己株式の種類
	普通株式(株)		普通株式(株)		普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	29,320	前連結会計年度末株式数	33,350	前連結会計年度末株式数	29,320
当中間連結会計期間増加株式数	2,076	当中間連結会計期間増加株式数	2,940	当連結会計年度増加株式数	4,030
当中間連結会計期間減少株式数	—	当中間連結会計期間減少株式数	—	当連結会計年度減少株式数	—
当中間連結会計期間末株式数	31,396	当中間連結会計期間末株式数	36,290	当連結会計年度末株式数	33,350
(注) 当中間連結会計期間増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。		(注) 当中間連結会計期間増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。		(注) 当連結会計年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。	
3. 配当に関する事項		3. 配当に関する事項		3. 配当に関する事項	
配当金支払額		配当金支払額		(1) 配当金支払額	
平成18年5月12日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		平成19年5月16日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		平成18年5月12日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項		・普通株式の配当に関する事項		・普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	111,863千円	(イ) 配当金の総額	111,823千円	(イ) 配当金の総額	111,863千円
(ロ) 1株当たり配当額	10円	(ロ) 1株当たり配当額	10円	(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成18年2月20日	(ハ) 基準日	平成19年2月20日	(ハ) 基準日	平成18年2月20日
(ニ) 効力発生日	平成18年5月15日	(ニ) 効力発生日	平成19年5月17日	(ニ) 効力発生日	平成18年5月15日
				(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	
				平成19年5月16日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。	
				・普通株式の配当に関する事項	
				(イ) 配当金の総額	111,823千円
				(ロ) 配当の原資	利益剰余金
				(ハ) 1株当たり配当額	10円
				(ニ) 基準日	平成19年2月20日
				(ホ) 効力発生日	平成19年5月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,238,502千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 210,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,028,502	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 939,400千円 現金及び現金同等物 939,400 <hr/> 現金及び現金同等物 939,400	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,120,665千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,120,665

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 什器備品(千円) <hr/> 取得価額相当額 13,631 減価償却累計額相当額 12,548 <hr/> 中間期末残高相当額 1,083	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 什器備品(千円) <hr/> 取得価額相当額 9,285 減価償却累計額相当額 9,130 <hr/> 期末残高相当額 154
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,044千円 1年超 — <hr/> 合計 1,044	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。	2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,696千円 減価償却費相当額 3,564 支払利息相当額 69	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 一千円 減価償却費相当額 154 支払利息相当額 —	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,758千円 減価償却費相当額 4,492 支払利息相当額 87
	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,100	8,100	8,100
計	8,100	8,100	8,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年2月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	207円51銭	211円11銭	214円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	32円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は207円49銭であります。	6円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	39円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は214円61銭であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,324,125	2,363,719	2,402,703
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,285	3,585	3,419
(うち少数株主持分)	(3,285)	(3,585)	(3,419)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,320,840	2,360,134	2,399,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,184	11,179	11,182

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	365,830	73,987	440,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,830	73,987	440,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,185	11,181	11,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		936,830		607,208		848,064	
2 受取手形		4,200		4,200		4,200	
3 売掛金		1,252,982		1,001,344		737,484	
4 たな卸資産		1,270,112		1,345,223		1,359,007	
5 その他		59,533		43,922		25,867	
貸倒引当金		△1,103		△2,100		△2,100	
流動資産合計		3,522,554	30.5	2,999,799	27.7	2,972,523	27.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		971,123		1,126,809		1,035,466	
(2) その他		174,568		156,115		154,324	
有形固定資産合計		1,145,692	9.9	1,282,925	11.9	1,189,790	11.1
2 無形固定資産		388,227	3.3	272,124	2.5	330,785	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		7,436,707		6,958,447		7,140,058	
(2) その他		283,979		404,121		305,224	
貸倒引当金		△1,216,990		△1,088,077		△1,177,982	
投資その他の資産 合計		6,503,696	56.3	6,274,491	57.9	6,267,300	58.2
固定資産合計		8,037,615	69.5	7,829,540	72.3	7,787,876	72.4
資産合計		11,560,170	100.0	10,829,340	100.0	10,760,400	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		375,778		302,015		409,055	
2 買掛金		992,284		948,758		687,513	
3 短期借入金		4,700,000		4,200,000		4,200,000	
4 未払費用		746,543		713,566		668,900	
5 未払法人税等		87,664		85,354		153,216	
6 繰延税金負債		117		—		—	
7 賞与引当金		87,821		86,237		93,959	
8 その他	※3	248,125		204,318		163,433	
流動負債合計		7,238,334	62.6	6,540,249	60.4	6,376,079	59.3
II 固定負債							
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		1,164,546		1,121,432		1,160,697	
3 その他		39,630		36,130		37,880	
固定負債合計		2,204,177	19.1	2,157,563	19.9	2,198,578	20.4
負債合計		9,442,511	81.7	8,697,813	80.3	8,574,657	79.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,414,203	12.2	1,414,203	13.0	1,414,203	13.1
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		11,186		22,368		11,186	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		725,188		736,013		795,211	
利益剰余金合計		736,375	6.4	758,382	7.0	806,397	7.5
3 自己株式		△33,094	△0.3	△35,938	△0.3	△34,341	△0.3
株主資本合計		2,117,483	18.3	2,136,647	19.7	2,186,259	20.3
II 評価・換算差額等							
繰延ヘッジ損益		175		△5,120		△516	
評価・換算差額等 合計		175	0.0	△5,120	△0.0	△516	△0.0
純資産合計		2,117,658	18.3	2,131,527	19.7	2,185,742	20.3
負債及び純資産合計		11,560,170	100.0	10,829,340	100.0	10,760,400	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,500,511	100.0	10,452,945	100.0	21,781,405	100.0
II 売上原価		5,888,221	51.2	5,213,344	49.9	10,965,335	50.3
売上総利益		5,612,290	48.8	5,239,601	50.1	10,816,069	49.7
III 販売費及び一般管理費	※5	5,117,056	44.5	5,135,623	49.1	10,125,229	46.5
営業利益		495,233	4.3	103,977	1.0	690,840	3.2
IV 営業外収益	※1	98,700	0.8	125,979	1.2	188,621	0.8
V 営業外費用	※2 ※5	73,323	0.6	82,071	0.8	162,169	0.7
経常利益		520,611	4.5	147,885	1.4	717,292	3.3
VI 特別利益	※3	26,192	0.3	13,169	0.1	40,642	0.2
VII 特別損失	※4	124,729	1.1	29,719	0.2	198,716	0.9
税引前中間(当期) 純利益		422,074	3.7	131,335	1.3	559,218	2.6
法人税、住民税 及び事業税		68,389	0.6	67,528	0.7	135,510	0.7
中間(当期)純利益		353,684	3.1	63,807	0.6	423,707	1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	1,414,203	—	494,553	494,553	△31,559	1,877,197
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		11,186	△123,049	△111,863		△111,863
中間純利益			353,684	353,684		353,684
自己株式の取得					△1,534	△1,534
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	11,186	230,634	241,821	△1,534	240,286
平成18年8月20日残高(千円)	1,414,203	11,186	725,188	736,375	△33,094	2,117,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	—	—	1,877,197
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△111,863
中間純利益			353,684
自己株式の取得			△1,534
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	175	175	175
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	175	175	240,461
平成18年8月20日残高(千円)	175	175	2,117,658

(注) 平成18年5月12日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			
繰越利益剰余金							
平成19年 2月20日残高(千円)	1,414,203	11,186	795,211	806,397	△34,341	2,186,259	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		11,182	△123,005	△111,823		△111,823	
中間純利益			63,807	63,807		63,807	
自己株式の取得					△1,596	△1,596	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	11,182	△59,198	△48,015	△1,596	△49,612	
平成19年 8月20日残高(千円)	1,414,203	22,368	736,013	758,382	△35,938	2,136,647	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月20日残高(千円)	△516	△516	2,185,742
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△111,823
中間純利益			63,807
自己株式の取得			△1,596
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4,603	△4,603	△4,603
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,603	△4,603	△54,215
平成19年 8月20日残高(千円)	△5,120	△5,120	2,131,527

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	1,414,203	—	494,553	494,553	△31,559	1,877,197
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		11,186	△123,049	△111,863		△111,863
当期純利益			423,707	423,707		423,707
自己株式の取得					△2,781	△2,781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	11,186	300,657	311,844	△2,781	309,062
平成19年2月20日残高(千円)	1,414,203	11,186	795,211	806,397	△34,341	2,186,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	—	—	1,877,197
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△111,863
当期純利益			423,707
自己株式の取得			△2,781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△516	△516	△516
事業年度中の変動額合計(千円)	△516	△516	308,545
平成19年2月20日残高(千円)	△516	△516	2,185,742

(注) 平成18年5月12日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 : 売価還元原価 法による原価 法 貯蔵品 : 最終仕入原価 法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 5年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所 得税法等の一部を改正 する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政 令第83号)) に伴い、 当中間会計期間から、 平成19年 4月 1日以降 に取得したものについ ては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更 しております。 なお、これに伴う損益 への影響は軽微であり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法に</p>	<p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

	<p>よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,117,483千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,186,259千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年 8月20日)	前事業年度末 (平成19年 2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,578,056千円	1,685,968千円	1,614,512千円
2 偶発債務	関係会社「鈴丹時装有限公司」の金融機関借入に対する保証債務 47,838千円 (389千米ドル)	関係会社「鈴丹時装有限公司」の金融機関借入に対する保証債務 47,777千円 (387千米ドル)	関係会社「鈴丹時装有限公司」の金融機関借入に対する保証債務 17,825千円 (147千米ドル)
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	同左	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																												
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 3,065千円 受取配当金 6,650 仕入割引 24,414 不動産収入 56,433	受取利息 3,174千円 受取配当金 12,793 仕入割引 22,250 不動産収入 56,433 営業補償金 24,517	受取利息 5,028千円 受取配当金 6,686 仕入割引 49,795 不動産収入 112,867																																																																												
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 16,237千円 不動産原価 51,955	支払利息 24,158千円 不動産原価 52,100	支払利息 37,391千円 不動産原価 103,983																																																																												
※3 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益 21,614千円 保険差益 4,577	貸倒引当金戻入益 13,169千円	貸倒引当金戻入益 36,064千円 保険差益 4,577																																																																												
※4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 建物 33,095千円 什器備品 2,300 解体費用 29,608 計 65,004 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(33,991千円)として特別損失に計上いたしました。 (減損損失の金額) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,991</td> </tr> </tbody> </table> 投資有価証券評価損 7,199千円 店舗賃借解約損 18,533	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	東京都	3	店舗設備	建物等	千葉県	1	店舗設備	建物等	埼玉県他	2	種類	金額	建物	28,720千円	長期前払費用	5,270	計	33,991	固定資産除却損 建物 5,338千円 什器備品 171 長期前払費用 1,196 解体費用 8,147 計 14,853 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>愛知県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>大阪府他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(14,866千円)として特別損失に計上いたしました。 (減損損失の金額) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,492千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,866</td> </tr> </tbody> </table> 投資有価証券評価損 7,199千円 店舗賃借解約損 18,533	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	千葉県	2	店舗設備	建物等	愛知県	2	店舗設備	建物等	大阪府他	2	種類	金額	建物	10,492千円	什器備品	792	長期前払費用	3,581	計	14,866	固定資産除却損 建物 49,567千円 什器備品 2,340 解体費用 45,036 計 96,944 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(76,039千円)として特別損失に計上いたしました。 (減損損失の金額) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,954千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>9,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,039</td> </tr> </tbody> </table> 投資有価証券評価損 7,199千円 店舗賃借解約損 18,533	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	東京都	4	店舗設備	建物等	兵庫県	2	店舗設備	建物等	福岡県他	15	種類	金額	建物	65,954千円	什器備品	778	長期前払費用	9,306	計	76,039
用途	種類	場所	店舗数																																																																												
店舗設備	建物等	東京都	3																																																																												
店舗設備	建物等	千葉県	1																																																																												
店舗設備	建物等	埼玉県他	2																																																																												
種類	金額																																																																														
建物	28,720千円																																																																														
長期前払費用	5,270																																																																														
計	33,991																																																																														
用途	種類	場所	店舗数																																																																												
店舗設備	建物等	千葉県	2																																																																												
店舗設備	建物等	愛知県	2																																																																												
店舗設備	建物等	大阪府他	2																																																																												
種類	金額																																																																														
建物	10,492千円																																																																														
什器備品	792																																																																														
長期前払費用	3,581																																																																														
計	14,866																																																																														
用途	種類	場所	店舗数																																																																												
店舗設備	建物等	東京都	4																																																																												
店舗設備	建物等	兵庫県	2																																																																												
店舗設備	建物等	福岡県他	15																																																																												
種類	金額																																																																														
建物	65,954千円																																																																														
什器備品	778																																																																														
長期前払費用	9,306																																																																														
計	76,039																																																																														
※5 減価償却実施額	有形固定資産 109,372千円 無形固定資産 58,643	有形固定資産 113,853千円 無形固定資産 58,661	有形固定資産 229,259千円 無形固定資産 117,284																																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式の種類		自己株式の種類		自己株式の種類
	普通株式(株)		普通株式(株)		普通株式(株)
前事業年度末株式数	29,320	前事業年度末株式数	33,350	前事業年度末株式数	29,320
当中間会計期間 増加株式数	2,076	当中間会計期間 増加株式数	2,940	当事業年度 増加株式数	4,030
当中間会計期間 減少株式数	—	当中間会計期間 減少株式数	—	当事業年度 減少株式数	—
当中間会計期間末 株式数	31,396	当中間会計期間末 株式数	36,290	当事業年度末株式数	33,350
(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未 満株式の買取りによるものでありま す。		(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未 満株式の買取りによるものでありま す。		(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株 式の買取りによるものであります。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 481 486 739"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">什器備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,548</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 817 486 918"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 985 486 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		什器備品 (千円)	取得価額相当額	13,631	減価償却累計額相当額	12,548	中間期末残高相当額	1,083	1年内	1,044千円	1年超	—	合計	1,044	支払リース料	2,296千円	減価償却費相当額	2,230	支払利息相当額	60	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 985 901 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	支払リース料	一千円	減価償却費相当額	154	支払利息相当額	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="997 481 1324 739"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">什器備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="997 985 1324 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		什器備品 (千円)	取得価額相当額	9,285	減価償却累計額相当額	9,130	期末残高相当額	154	支払リース料	3,358千円	減価償却費相当額	3,159	支払利息相当額	78
	什器備品 (千円)																																									
取得価額相当額	13,631																																									
減価償却累計額相当額	12,548																																									
中間期末残高相当額	1,083																																									
1年内	1,044千円																																									
1年超	—																																									
合計	1,044																																									
支払リース料	2,296千円																																									
減価償却費相当額	2,230																																									
支払利息相当額	60																																									
支払リース料	一千円																																									
減価償却費相当額	154																																									
支払利息相当額	—																																									
	什器備品 (千円)																																									
取得価額相当額	9,285																																									
減価償却累計額相当額	9,130																																									
期末残高相当額	154																																									
支払リース料	3,358千円																																									
減価償却費相当額	3,159																																									
支払利息相当額	78																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 | 平成18年2月21日 | 平成19年5月17日
東海財務局長に提出 |
| | | | 至 | 平成19年2月20日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社鈴丹
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

公認会計士脇田会計事務所

公認会計士 脇田政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴丹及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士脇田政美の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

株式会社鈴丹
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴丹及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社 鈴丹
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

公認会計士 脇田会計事務所

公認会計士 脇田 政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴丹の平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士脇田政美の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

株式会社鈴丹
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	昭	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嗣	平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	浩	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴丹の平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。